

平成16年度 建築工事市場単価試行調査報告

(財)建築コスト管理システム研究所
 主席研究員
 菊井 一郎

はじめに

建築工事市場単価については、平成11年度より平成16年度までに下表に示す工種が本施行され、国土交通省発注工事をはじめとする公共建築工事の積算に適用されています。

	建築工事	電気設備工事	機械設備工事
平成11年度施行	型枠，鉄筋加工組立，防水	電線管	ダクト（亜鉛鉄板製）
平成12年度施行	コンクリート打設手間・ポンプ圧送 鉄筋圧接	ケーブルラック 位置ボックス	衛生器具取付
平成13年度施行	左官	プルボックス 金属製可とう電線管 接地極・接地埋設標	ダクト（チャンパー・ボックス）
平成14年度施行	土工，塗装	2種金属線び	制気口・ダンパー類取付
平成15年度施行	軽量鉄骨下地	防火区画貫通処理	保温（ダクト）
平成16年度施行	内装ボード		

※市場単価方式とは、「歩掛りを用いず、材料費・労務費・機械経費・運搬費及び下請経費等を含む市場での取引価格を把握し、これを直接、積算に用いる方法」です。

平成16年度 建築工事市場単価 試行調査報告

平成16年度の試行調査については、下記の3工種を実施しました。

建築工事	内装床	床ビニルシート，ビニル床タイル，タイルカーペット，ビニル幅木の材工単価
電気設備工事	絶縁電線	絶縁電線（IV，EM-IE）の配線工事の材工単価
機械設備工事	保温（配管）	グラスウール保温材の空調・衛生配管用材工単価

以下に調査結果について報告します。

1. 調査対象地区

札幌，仙台，東京，新潟，名古屋，大阪，広島，高松，福岡，那覇の10地区

平成16年度 建築工事市場単価試行調査報告

2. 調査票

調査票は(財)建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という）内に設置された建築・電気設備・機械設備の各作業部会で原案を検討のうえ作成し、検討部会の討議を経て、学識者、発注者、受注者及び第3者機関、調査機関等で構成する「建築工事市場単価方式調査研究会」（以下「研究会」という）において、承認・決定されたものを使用しました。

3. 調査機関

調査はコスト研から委託された(財)建設物価調査会及び(財)経済調査会（以下「両調査会」という）が実施しました。

4. 調査期間

平成16年 6～7月

5. 調査対象事業所

地区別にコスト研が推薦した事業所（専門工事業者及び総合建設業者）を無作為に均等分配して調査しました。

事業所数の内訳は以下のとおりです。（両調査会合計）

（建築） 内装床

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	18	28	60	24	30	44	35	23	41	7	310
総合	26	26	29	15	25	28	25	18	27	21	240
計	44	54	89	39	55	72	60	41	68	28	550

（電気） 絶縁電線

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
電気	74	76	82	66	54	67	78	71	47	60	675

*電気については、専門・総合の区分はしていません。

（機械） 保温（配管）

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	10	11	27	8	15	21	18	8	11	1	130
総合	34	23	40	10	34	25	22	19	24	4	235
計	44	34	67	18	49	46	40	27	35	5	365

6. 調査票の回収状況

建設物価調査会：建築51%（専門52%，総合50%），電気25%，機械60%（専門72%，総合54%）

経済調査会：建築50%（専門40%，総合62%），電気41%，機械56%（専門69%，総合48%）

7. 仮決定値（その工種・細目の単価の代表値で、国交省の発注する営繕工事に試行的に用いられる。）

試行単価。)

仮決定値は、試行調査で集められたデータの内、平均値±2σ(標準偏差の2倍)の範囲外にあるデータを異常値として排除し、残ったデータの平均値を端数処理したものを原則として採用しました。

8. 試行単価の決定

上記の仮決定値は、平成16年9月30日に開催された研究会において審議され承認されました。

9. 試行について

国土交通省においては、この試行単価を用いて対象工種の直接工事費の計算を行い、当該工種については原則として現行の標準歩掛りを用いた積算は行わないものとしています。

建築工事については本年11月から国土交通省発注工事において試行に入り、引き続いて初回の本施行調査を実施する予定です。

電気設備工事については本年11月から国土交通省発注工事において試行に入り、引き続いて初回の本施行調査を実施する予定です。

機械設備工事については調査結果を検討した結果、有効な結果が得られず試行及び引き続いての初回本施行調査は見合わせる事となりました。

平成17年度 建築工事市場単価調査について

平成17年度に試行を予定している工種は、建築がガラス、電気設備が絶縁ケーブルとなっています。なお、機械設備は試行を見送る予定です。

市場単価方式調査の見直しについて

市場単価調査については、平成15年度と16年度の2年間にわたり、調査方法・データの分析・調査基準及び要領書の改訂などについて見直しを進めています。

この見直しによって、調査方法及び調査結果分析等の明確化・合理化をはかり、市場単価方式全体をより適切なシステムとする事としています。

おわりに

当研究所では、国土交通省をはじめとする公共発注機関、業界団体、専門工事業者及び総合建設業者並びに両調査会等のご協力により、既に多工種にわたり市場単価調査を実施し、複合単価から市場単価への移行工種の拡大に寄与してまいりました。

今後とも、ユーザーの方々のニーズに応えた市場単価情報を提供するよう努力してまいりますので、関係各位の一層のご指導、ご協力をお願いいたします。